

長南町まちづくり委員会  
第5次総合計画（案）にかかる意見照会の結果

案件	長南町第5次総合計画（案）
募集期間	令和2年10月15日から令和2年10月23日
提出数	4名(郵送3名、口頭1名)

No.	ページ	提出された意見	意見に対する町の考え方
1	全体	総合計画全般の発想の基本が、住民アンケートに求めるような構成になっていると思われる。参考とすべきもので、行政として主体的なとらえ方、表現とすべきではと考える。	住民意識調査（住民アンケート）は町の各種施策に対する住民のニーズや意識を把握するために、総合計画策定にかかる基礎調査として実施したもので、住民意識調査から見える課題感に対して方策を検討するために必要な要素であると考えます。 第5次総合計画（案）では第1編第3章「住民の意識」で住民意識調査の結果を参照していますが、これは計画全般における発想の基本とするものではなく、むしろ第4章「長南町の特性と主要課題」において町の現状を捉えるためのスタート段階に位置づけ、第2編の基本構想を描き、第3編基本計画において、施策ごとに現状と課題、取組方針等を表現する構成としています。 この計画により、行政として今後とるべき方向性について整理し、職員が意識をもって施策を推進するための要素としてご理解願います。
2	全体	多くの項目で、現状を肯定的にとらえている。正確に現状分析が必要と考える。	第5次総合計画（案）では、第1編序論で本町の特性（長所）と課題（短所）を整理したうえで、第2編基本構想以降の施策を検討してきたところです。 今後、計画を推進する中で、更に本質的な現状分析に対応できるような職員の意識向上に努めてまいります。
3	P22～	第1編第4章以降については、関係する項目の整合性と文章表現について確認作業が必要と思われる。	現状において、可能な限り統一性や関連性の整理を行っておりますが、文脈の構成については、今後の微調整の中でニュアンスに影響

		<p>(課題提起の順序、言葉の統一、実施計画との統一性、関連性をとることや分かり易さの工夫、P32 の基本方針の説明の文脈とP50 以降の分野別施策の順序など)</p>	<p>が出ない範囲で整理していきます。</p> <p>実施計画との関係についても実施計画の策定作業において整合性をとり、見やすく分かり易い計画となるよう進めてまいります。</p>
4	P31	<p>第2編第1章の将来像について、簡潔明瞭なものがなかったのか。「ただいま、おかえり」のフレーズは「いすみ鉄道応援団」のポスターで使われています。</p> <p>(決定の過程で公募やまちづくり委員会での協議等の方法はとれなかったのか)</p>	<p>将来像の『人とつながり 地域とつながり 次代へつなげる「ただいま、おかえり」心のふるさと 長南』については、人口減少が続く本町において、現存の町民と移住者が調和して町全体でつながりを持ち、協力し合い未来の長南町を築いていく、一度は長南町を離れた人もUターンしていただき、「ただいま、おかえり」と声を掛け合いふるさとを守っていく、というイメージで創作したものです。</p> <p>創作にあたっては、職員から募集した複数の案の中から候補を絞り、まちづくりワークショップで町民の方々の参考意見をお聞きして選定したところです。決定の方法については、今後は公募等の方法についても検討してまいります。</p> <p>また、「いすみ鉄道応援団」のポスターは7/11の国吉駅観光案内所営業再開のPRポスターです。いすみ鉄道によると、国吉駅の駅舎はいすみ鉄道所有ですが、ポスターはいすみ市がいすみ鉄道応援団に委託して作成したもので、いすみ市によると、全国どこでも使われている言葉であり、既得権のようなものは一切ないとのこと。</p>
5	P50 ～P95	<p>「指標」の「方向性」については、数値目標化できるものはできるだけ数値で示すことが必要と考える。</p>	<p>近年の全国的な潮流として目標値を設定する施策を絞る傾向があります。事務事業の選択と集中が求められる中、各種計画の進捗管理においても重複を避けて効率化を図るため、本町においては、具体的な数値目標については第2期まち・ひと・しごと総合戦略に掲げて毎年度の効果検証を行うこととし、総合計画では「向上」、「維持」、「減少」といった方向性を示し、5年後に指標の推移をみることにしています。</p>

6	P15 ～P21	<p>2019 年に実施のアンケートの回収率の低さが気になります。又コロナ禍の中で、住民の意識も大きく変化していると思われますので今後、再度のアンケートの実施を希望します。</p>	<p>(回収率について)</p> <p>回収率 40.9%については、他市町村の総合計画のアンケートと比較して、低いものではありません。また、統計的には回収数や回収率よりも、回収票の属性（年齢や居住地区）が偏りなく、まちの縮図になっていることが重要とされています。今回の回収票は、実人口と比較して偏りが少なく、統計的には問題のない内容で回収が得られていると考えられます。</p> <p>(再度のアンケートについて)</p> <p>ご指摘のとおり、住民意識の変化に対応した調査は、今後必要になると考えられます。この度の第 5 次総合計画策定にあたっては、令和元年度に実施した住民意識調査結果を参照しますが、アフターコロナの影響等を考慮した調査については、アンケートに限定せず、適切な時期にあらためて手法を検討したいと考えています。</p>
7		<p>移住者が安心して定住できる環境づくりをさらに充実させてほしいです。(空き家情報の充実、コミュニティでの生活へのアドバイスなど)</p>	<p>移住・定住に関する施策は、これからの持続可能なまちづくりを進めるうえで重要性を増している分野です。第 5 次総合計画（案）では、重点プロジェクト 2「まちの内外をつなぐ、ひとの流れをつくる ～地域資源と立地優位性を活かした魅力あふれる長南づくり」を施策の重要な柱の一つとして位置付けています。移住者が安心して暮らすための住まいの確保や、農村生活へのアドバイス等、空き家の利用促進や地域おこし協力隊の登用推進による移住者支援の強化といった取組みを推進していきます。</p>
8		<p>子育てサービスの充実や、教育現場に関する情報を町内外にもっと広めていただきたいと思っておりますが、その際には、町が抱えている問題点も示し、それらの問題を住民とともに解決していく方向性もつくっていけるとよいと考えています。</p>	<p>子育てや教育環境の充実については、重点プロジェクト 3「若い世代の描くライフスタイルを実現する ～子育て世代に選ばれ、次世代教育を担う長南づくり」に位置付けています。町が抱える問題点を示し、住民とともに解決する方向性については、広聴事業で実施</p>

			している出前講座のメニューの一つである、「町長が行く！地域版町長と語る会」による対応を考えておりますが、他にも多様な形式で住民とともに考える機会を創出できるよう検討していきます。
9	—	旧豊栄小学校の跡地利用の進捗状況を知らせて下さい。	旧豊栄小学校については、令和2年4月に株式会社マーキュリーと使用貸借契約を締結し、通信制高等学校や自社の社員研修の場等の活用に向けて準備が進められています。8月から10月にかけて、施設の一部改修工事を行い、年明けから3月の間には通信制高等学校としての活用が始まる見込みですが、通信制高等学校は生徒が毎日登校しないため、当初は少人数からのスタートになります。
10	P34 ～P36	第1編 序論及び第2編基本構想についてはおおむね了解。 但し、第2編の(2)人口目標の設定における合計特殊出生率の設定値については県平均値1.34採用は無理ではないのか。 P35の過去データを見ても明らか、よほどの若い人の定住人口を増やさないと実現は無理と思われる。	国と県の人口推計では、2030年の合計特殊出生率を1.8に設定していますが、本町では2018年の合計特殊出生率が1.11という実情から、2030年に1.8は非現実的であると考えられます。そのような中で、今後取組む施策効果により数値の改善を目指すこととし、目標値の設定条件に、直近の公表値である2018年の千葉県内市町村の平均値1.34を設定したところです。 ご指摘のとおり目標達成は簡単ではないと認識していますが、容易に達成できる目標設定ではなく、困難であっても、まずは県平均に近づけていくことを目指して取組んでまいります。
11	P50	第3編のP50の公有地の有効利用についての最後の行の有効活用について「積極的に検討を推し進める必要があります」ぐらいの表現にしてはどうか	公有地の有効活用については、特に長南西部工業団地計画跡地（水沼・山内地区）及び空港代替地（上小野田・小生田地区）の有効活用を検討する内容です。この内容については、現在策定中の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略においても企業誘致等による有効活用を位置づけて取組むことから、次の箇所について修正します。 <b><u>P50 公有地の有効活用 4行目</u></b>

			<u>「検討する必要があります。」を「積極的に推進する必要があります。」に修正</u>
12	P53	P53 の取り組み方針のところでの巡回バスの広域連携の記述ですが、議論検討はされてはいないと思いますが、バス利用者数が少ないことからデマンドタクシーのみでの運用での効率的、経済的な検討をすることと表現での検討はできないものか。	本町では、地域公共交通網形成計画に基づき、路線バス、巡回バス、デマンドタクシーにより地域公共交通網を形成しておりますが、人口減少により路線バスの減便や巡回バスの利用者の減少が著しく、地域公共交通のあり方について、抜本的な見直しを含めた検討が求められています。そのような中で、令和3年度で現行の地域公共交通網形成計画の計画期間が終了することに伴い、次期計画の策定を検討していきます。今後の公共交通を考える中では、ご指摘のように「効率的」、「経済的」運用が求められますが、そのためにはあらゆる交通モードの可能性から、最適な交通システムの確立を目指す必要があります。そのため、第5次総合計画（案）では交通モードをデマンドタクシーのみに限定せず、個別計画である地域公共交通網形成計画において、具体的な交通体系を検討することとしています。
13	P54	P54 の取り組み方針の最後の行について今後の取り組み方針について「現状の利用状況、老朽化の程度を精査して有効的な活用方法(定住人口を増やせるような整備も含めた)検討を進めてまいります。」 ぐらい踏み込んだ方針を示せないか。	ご指摘の箇所は町営住宅に関する内容です。既存の町営住宅は老朽化が著しく、維持管理経費も増加しており、定住人口増加の受け皿としての整備は困難な状況です。定住人口の増加については、第5次総合計画（案）P65の「移住・定住、関係人口の増進」の施策において、空き家・空き店舗等掘り起し事業による移住者の受け皿確保や、住宅取得奨励金制度等による定住者支援を実施していきます。このようなことから、町営住宅については、。現在記載のとおりと考えております。
14	P58	農林業の振興の施策に関する取組方針をP58に記載しているが、本町においては「集落営農組織」や「リーダーの育成」の観点が必要と考えられるので、そのような文言を加えてはどうか。	ご意見のとおり、本町の農業基盤の維持には地域のリーダーとなる認定農業者の育成や、集落営農組織づくりが必要と考えられ、また新規就農者にはIターン、Uターンも想定していることから、次のとおり修正します。

		また、指標としている新規就農者数には、Iターン、Uターンも含まれると考えられるので、追記してはどうか。	<u>P58 取組方針 5行目</u> <u>「認定農業者の育成」を「地域のリーダーとなる認定農業者の育成」</u> <u>「営農組織づくり」を「集落営農組織づくり」に修正</u> <u>指標 「新規就農者数」を「新規就農者数（Iターン、Uターン含む）」に修正</u> <u>主な事業に次の項目を追加</u> <u>「・担い手確保・経営継承の推進」</u>
15	P58	P58 の取組み方針について、全農家参加型や移住者への希望的な記述ですが、現実的には P11 でのとめのように農業従事者は減る一方なので新規就農者や現住民からの後継者の育成、又希望や魅了のある農業となるような取り組みが必要と思われる。どんな産業でも最後は「人」である。ICT 活用の農業にも人が必要であることから、高齢化の進展が顕著である我が町には、農業に従事できる後継者の育成・確保が不可欠であることは最大の懸案であると思われる。各営農組合でも高齢化・後継者が大きな課題となっている。	ご意見のとおり、どのような分野においても「人」が必要であると認識しています。農林業の振興施策においても、取組方針の記述にある通り、担い手不足の改善を重点的に取組めます。
16	P65	P65 の取組み方針ですが、積極的 PR や地域の実態把握を積極的には取り組む必要があると思う。交通インフラの整備等が進めば進むほど長南町はストロー現象が顕著になると思います。	<p>ご指摘の箇所は移住・定住・関係人口の増進の施策であり、この分野を効果的に推進するためには、他の施策と横断的に取り組む必要があると考えられます。特に積極的な PR については、移住希望者に届くような PR 手法を検討し、P65 に記載している空き家・空き店舗等の掘り起し事業や地域おこし協力隊の登用推進により効果的に推進すると同時に、観光の振興の施策においても同様に、P63 に記載のある観光資源の魅力発信等を推進することで交流人口が増加し、定住人口につながるものと考えられます。</p> <p>圏央道等の整備効果により、近年の田園回帰やウイルス感染症の影響からの回避を求めて都市部から農村部への移住を検討する人</p>

			<p>が増加傾向にあることから、ストロー現象については、町の魅力を高めて情報発信を強化することにより、逆の流れを作っていくように取組んでまいります。</p>
17	P69	<p>P69 の関連計画の豊栄東部の集落排水の整備構想ですが、整備済み施設の効率的な運用等の問題もあると思いますが、加入率の問題や合併浄化槽整備との整合性、整備費用等の問題整理が必要ではないかと思う。（ここで議論することではないと思うが）</p>	<p>現在、農業集落排水事業の3処理区域の加入率は約90%であり、その区域内では補助金を得て合併処理浄化槽を設置することはできないため、新築等の場合は農業集落排水事業に加入することになります。今後は施設等の老朽化に伴い修繕費の増加が想定されますが、関連計画である長南町農業集落排水施設最適整備構想に基づき、適切な施設の維持管理に努めます。</p>
18	P90	<p>P90 の取り組み方針について災害の発生については、発生時期、規模等想定は非常に難しい、その停電対策として再生可能エネルギーだけに頼るのではなく、町ガスを利用した発電整備は検討してはどうか。</p>	<p>ご指摘を受け、災害時にできる限り多様な手法でライフラインを確保する必要性の観点から、次のとおり修正します。</p> <p><b>P90 取組方針 5行目</b>  <u>「分散型電源の導入に取り組めます。」を「分散型電源の導入に取り組むと同時に、町営ガスを活用した発電設備の導入について検討します。」に修正</u></p>